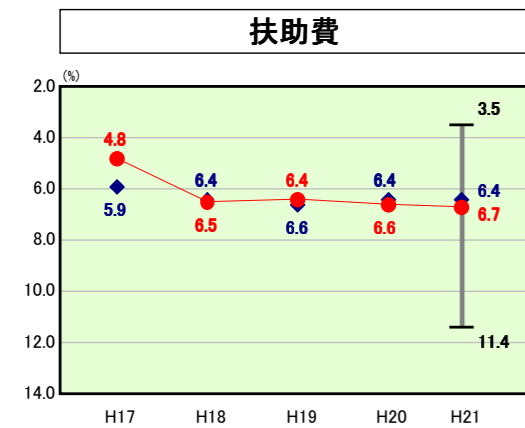
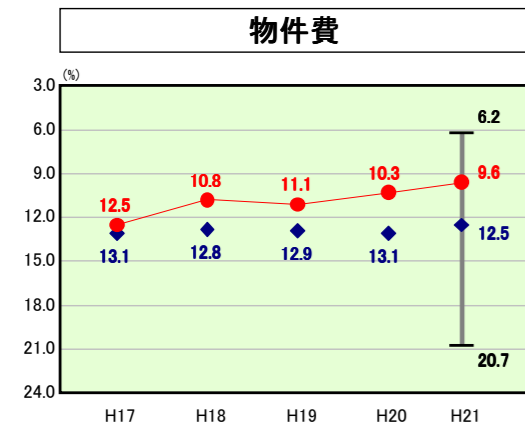
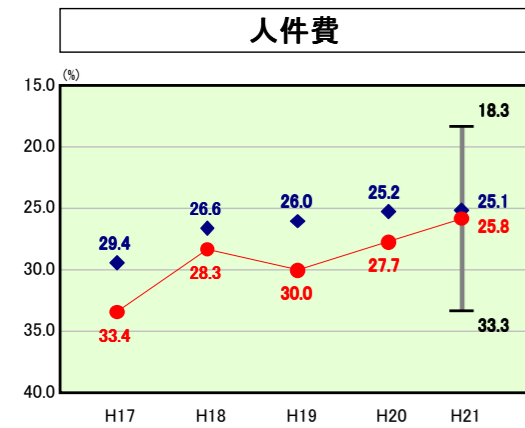
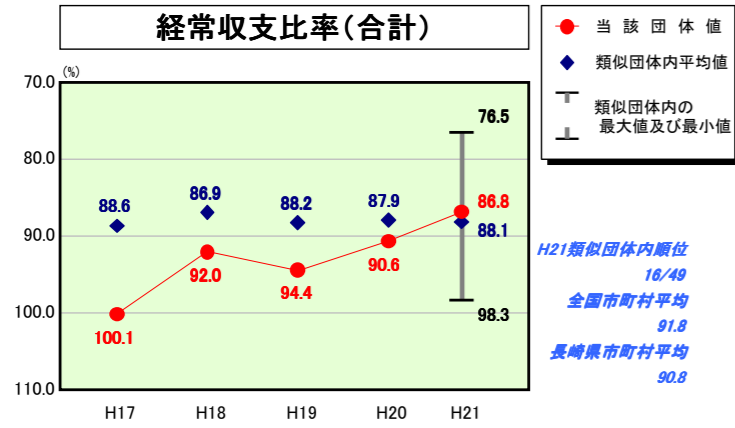
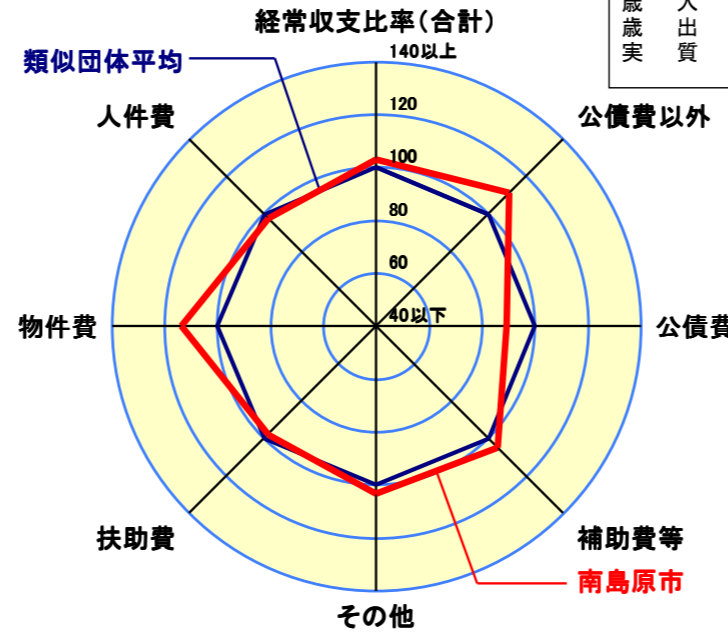


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	52,928人(H22.3.31現在)
面積	169.91 km ²
標準財政規模	18,943,096千円
歳入総額	33,359,137千円
歳出総額	32,399,535千円
実質収支	651,852千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
8町2組合が合併したことにより、職員数が肥大化しているため、経常収支比率の人件費分が0.7%高くなっている。前年度より1.9パーセント改善されたが、これは職員数の削減および歳入の交付税や臨時財政対策債が増加したことが要因である。今後も集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人削減(△25.6%)を目標に職員数削減を行い抑制に努める。

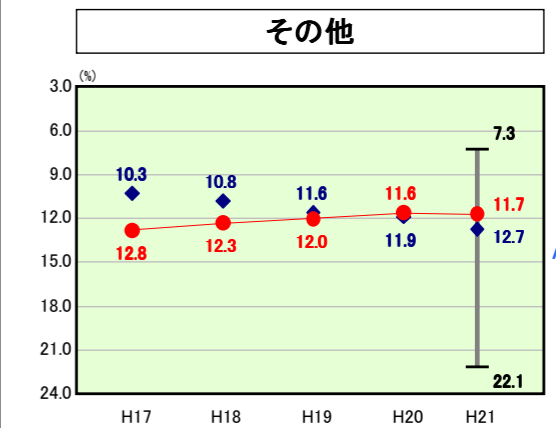
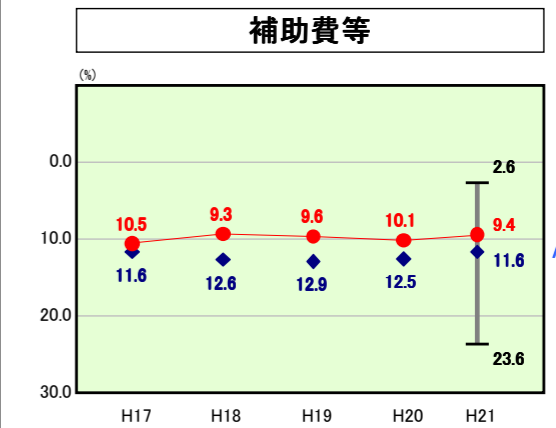
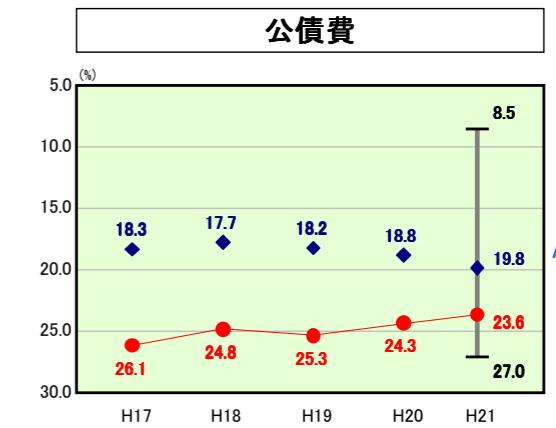
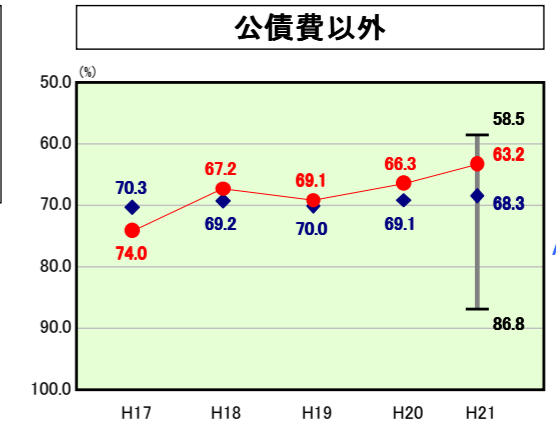
○物件費
類似団体と比較すると、事務消耗品の縮減に伴い経常収支比率の物件費分は2.9%低くなっている。今後も引き続き、事務消耗品の一括管理に努め、事務事業経費の節減により行政コスト削減に努める。

○扶助費
類似団体と比較すると、経常収支比率の扶助費分は0.3%高くなっている。障害者自立支援のための介護給付費や訓練等給付費などの社会福祉費の増加が要因である。

○公債費
類似団体と比較すると経常収支比率の公債費は3.8%高くなっている。合併前の数年間で大型事業実施により地方債現在高は多額となっていたが、平成18年度～平成21年度までの繰上償還の実施に伴い、着実に市債残高は減少した。その反面、地方債償還については、普通建設事業や合併振興基金の財源として発行した合併特例事業債や臨時財政対策債の元金償還の開始などにより増高していることが要因となっている。

○補助費等
類似団体と比較すると、経常収支比率の補助費等が2.2%低くなっている。今後についても、政策評価制度の着実な実施や補助団体の自立的・自主的運営の促進を求め経費の精査を図る。

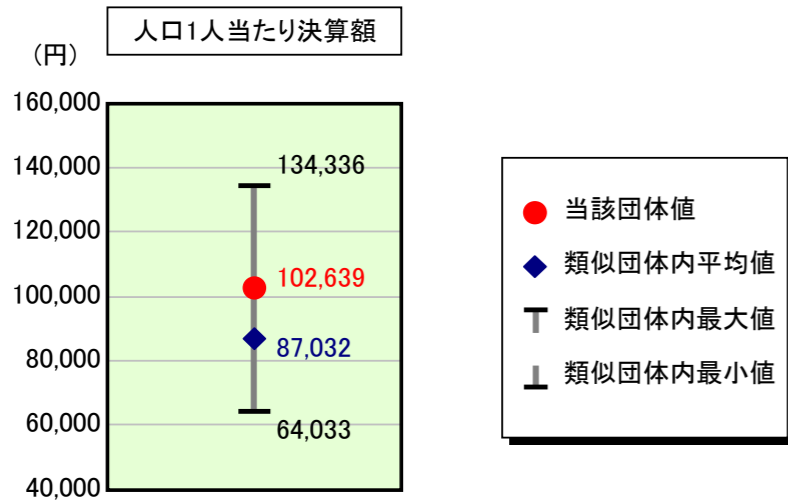
○その他
類似団体と比較すると、経常収支比率の繰出金分が高くなっている。高齢化率が高く、老人保健から移行した後期高齢者や介護保険の特別会計への繰り出しが多額となっている。また、地形的な側面や老朽施設数の増などにより、簡易水道事業の維持管理経費が多額になっていることが要因である。今後についても総務省が示す繰出基準に従い、医療費の抑制や水道施設の管理統合により、健全化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 南島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



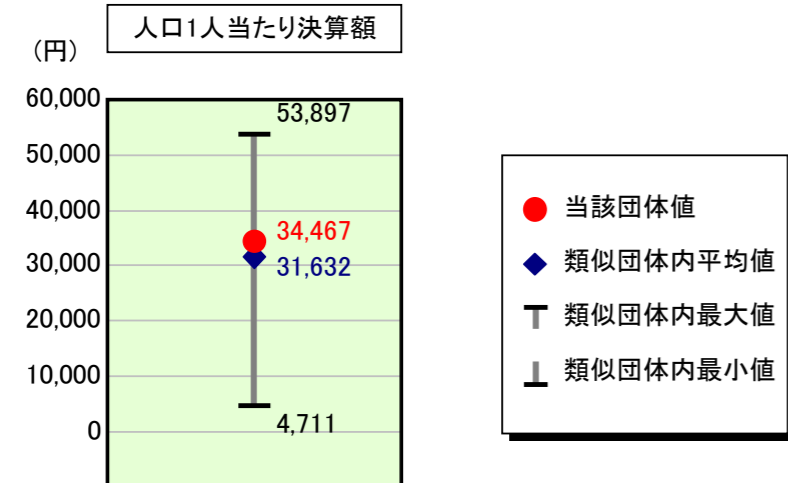
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,107,293	96,495	78,261	23.3
賃金(物件費)	102,611	1,939	5,458	▲ 64.5
一部事務組合負担金(補助費等)	691,580	13,066	7,980	63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,800	1,923	2,833	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,974	1,133	1,627	▲ 30.4
▲退職金	▲ 630,795	▲ 11,918	▲ 9,856	20.9
合計	5,432,463	102,639	87,032	17.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	8.67	0.61
ラスパイレス指数	97.3	97.0	0.3

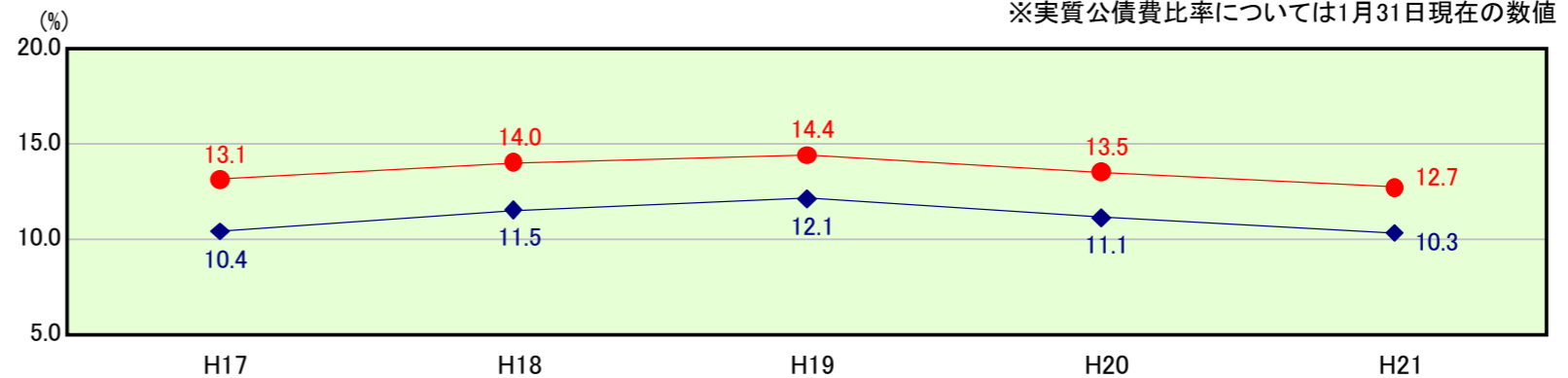
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,601,448	86,938	55,960	55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	517,890	9,785	16,750	▲ 41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,426	3,560	4,214	▲ 15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,568	200	2,207	▲ 90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,314	25	14	78.6
▲特定財源の額	▲ 139,189	▲ 2,630	▲ 3,860	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,356,197	▲ 63,411	▲ 43,688	45.1
合計	1,824,260	34,467	31,632	9.0

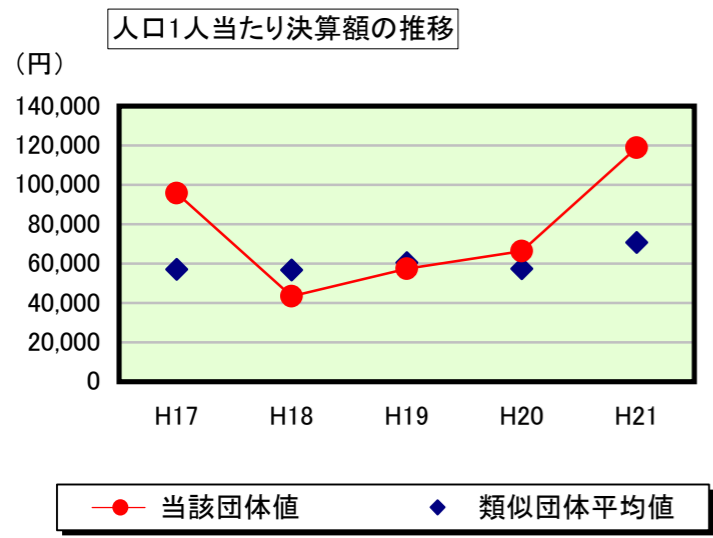
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 南島原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,376,457	95,844	-	57,030	-	-
うち単独分	3,841,958	68,489	-	37,129	-	-
H18	2,399,255	43,338	▲ 54.8	56,780	▲ 0.4	▲ 54.4
うち単独分	1,322,610	23,890	▲ 65.1	34,392	▲ 7.4	▲ 57.7
H19	3,127,623	57,461	32.6	60,510	6.6	26.0
うち単独分	1,537,584	28,249	18.2	33,757	▲ 1.8	20.0
H20	3,564,308	66,409	15.6	57,376	▲ 5.2	20.8
うち単独分	1,507,006	28,078	▲ 0.6	32,650	▲ 3.3	2.7
H21	6,292,223	118,883	79.0	70,789	23.4	55.6
うち単独分	4,060,163	76,711	173.2	40,880	25.2	148.0
過去5年間平均	4,151,973	76,387	14.5	60,497	4.9	9.6
うち単独分	2,453,864	45,083	25.1	35,762	2.5	22.6